

## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 エスビー食品株式会社  
 コード番号 2805 URL <https://www.sbfoods.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小形 博行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理サポートグループ (氏名) 山崎 崇弘  
 財務管理室長

TEL 03-3668-0551

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月13日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	118,046	3.3	8,617	8.8	8,709	7.2	6,225	6.4
2021年3月期	114,255	1.5	9,448	30.5	9,383	31.8	6,652	21.3

(注) 包括利益 2022年3月期 6,628百万円 (16.8%) 2021年3月期 7,962百万円 (73.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	492.16		10.8	6.8	7.3
2021年3月期	523.78		12.9	7.6	8.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	128,984	59,903	46.4	4,843.38
2021年3月期	125,410	55,137	44.0	4,341.44

(参考) 自己資本 2022年3月期 59,903百万円 2021年3月期 55,137百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	8,170	5,736	2,898	25,213
2021年3月期	11,313	6,575	1,317	25,563

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		22.00		24.00	46.00	584	8.8	1.1
2022年3月期		25.00		25.00	50.00	626	10.2	1.1
2023年3月期(予想)		27.00		27.00	54.00		13.4	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,500	2.7	3,950	21.5	3,950	21.5	2,850	20.1	230.43
通期	120,500	2.1	7,000	18.8	7,000	19.6	5,000	19.7	404.27

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	13,622,234 株	2021年3月期	13,954,234 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,254,135 株	2021年3月期	1,254,044 株
期中平均株式数	2022年3月期	12,649,006 株	2021年3月期	12,700,267 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	103,898	3.9	6,957	10.0	7,140	8.1	5,706	6.9
2021年3月期	100,040	4.5	7,731	17.0	7,770	19.6	6,132	14.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	451.17	
2021年3月期	482.88	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	104,713		55,100		52.6		4,455.03	
2021年3月期	102,489		50,818		49.6		4,001.38	

(参考) 自己資本 2022年3月期 55,100百万円 2021年3月期 50,818百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的と判断される前提に基づくものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 目標とする経営指標	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) 異動後の新体制	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けたワクチン接種等の対策が講じられているものの、まん延防止等重点措置等の長期継続に加え、ウクライナでの地政学リスクの高まりなど先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、内食需要が引き続き高い水準で推移するなかで、外食需要に持ち直しの動きが見られるなど市場構造の変化が生じたほか、原材料・エネルギー価格の上昇や外国為替市場での円安の進行による先行きへの不安等から、お客様の節約志向が高まるなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」といいます。）は、企業理念・ビジョンのもと、2020年4月より開始いたしました第2次中期経営計画に基づき、「地の恵みスパイス&ハーブ」を核とした事業活動を推進するとともに、社会環境の変化やお客様のニーズの多様化への対応に全社一体となって取り組んでまいりました。

また、2020年より新型コロナウイルス感染症への対応を目的として対策本部を設置し、引き続き、感染予防・拡大防止に向け対策を徹底し、従業員の安全確保を最優先とした対応を進めますとともに、生産・物流の現場におきましては、衛生管理と感染リスクの対策を徹底の上、継続して製品の安定的な生産・供給に努めてまいりました。

販売面につきましては、内食需要の堅調な推移や外食需要の持ち直しの動きなどにより、食料品事業におきまして、家庭用製品、業務用製品ともに増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、食料品事業におきまして、香辛調味料グループやインスタント食品その他グループが伸長いたしましたことなどから、前期比37億91百万円増の1,180億46百万円（前期比3.3%増）となりました。利益面につきましては、売上高は増加いたしましたものの、原材料価格の上昇などによる売上原価率の増加に加え、販売活動費用も増加いたしましたことから、営業利益は前期比8億30百万円減の86億17百万円（同8.8%減）、経常利益は前期比6億74百万円減の87億9百万円（同7.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比4億26百万円減の62億25百万円（同6.4%減）となりました。

セグメント別・製品区分別の状況は、以下の通りであります。

なお、食料品事業内の各製品区分別の売上高は出荷価格ベースのため、その合計は食料品事業の売上高と一致いたしません。

#### (1) 食料品事業

香辛調味料グループや即席グループが順調に推移いたしましたことに加え、インスタント食品その他グループも伸長いたしましたことから、売上高は前期比40億円増の1,049億48百万円（同4.0%増）となりました。なお、セグメント利益（営業利益）は前期比9億円減の78億5百万円（同10.3%減）となりました。

##### <スパイス&ハーブ>

洋風スパイスを中心に業務用香辛料が増加いたしますとともに、唐辛子等が順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は前期比4億38百万円増の304億38百万円となりました。

##### <即席>

主力ブランドの「ゴールデンカレー」が引き続き順調に推移いたしますとともに、「栗原はるみのクリームシチュー」などのパウダールウ製品が増加いたしました。

以上の結果、売上高は前期比10億37百万円増の333億28百万円となりました。

##### <香辛調味料>

お徳用タイプのチューブ製品が引き続き伸長いたしますとともに、中華製品では「町中華」シリーズが堅調に推移いたしました。また、昨年8月発売の「にんにく背脂」も寄与いたしました。

以上の結果、売上高は前期比17億14百万円増の425億81百万円となりました。

##### <インスタント食品その他>

レトルト製品では「ホテル・シェフ」シリーズや「神田カレーグランプリ」シリーズが順調に推移いたしました。パスタソースは、「まぜるだけのスパゲッティソース」シリーズが増加いたしました。

以上の結果、売上高は前期比22億98百万円増の295億47百万円となりました。

#### (2) 調理済食品

調理麺などが減少いたしましたことから、売上高は前期比2億9百万円減の130億98百万円（同1.6%減）となりました。なお、原価低減に努めたことなどから、セグメント利益（営業利益）は7億69百万円（同9.9%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度末と比較して35億74百万円増加し、1,289億84百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末と比較して11億91百万円減少し、690億81百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して47億66百万円増加し、599億3百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加43億64百万円などがあったことによるものであります。この結果、自己資本比率は46.4%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、営業活動により増加したものの投資活動及び財務活動により減少し、前連結会計年度末に比べ3億50百万円減少して、当連結会計年度末には252億13百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、81億70百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益86億3百万円に対し、法人税等の支払額30億33百万円などがあったものの、減価償却費46億49百万円などがあったことによるものであります。

前期と比較して獲得資金は31億42百万円減少いたしました。この要因は主に、売上債権の増加による資金の減少（31億85百万円）による影響であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、57億36百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出50億83百万円などがあったことによるものであります。

前期と比較して使用資金は8億39百万円減少いたしました。この要因は主に、有形固定資産の取得による支出の減少（16億41百万円）による影響であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、28億98百万円となりました。これは主に、借入金の借入・返済に伴う差引支出額8億31百万円、自己株式の取得による支出12億40百万円などがあったことによるものであります。

前期と比較して使用資金は15億80百万円増加いたしました。この要因は主に、自己株式の取得による支出の増加（12億39百万円）による影響であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	39.8	39.6	44.0	46.4
時価ベースの自己資本比率(%)	48.3	43.3	49.2	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	598.9	290.0	305.7	412.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.5	24.4	23.5	17.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2021年3月期の期首より適用しております。2020年3月期の自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

#### (4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ウクライナ情勢をはじめとした地政学リスクの高まり、原材料・エネルギー価格の高騰などから、先行きは極めて不透明な状況が続くと考えられます。

食品業界におきましては、安全・安心な製品の安定供給はもちろんのこと、原材料価格等の高騰が企業収益や製品価格に影響を与えるなかで、お客様の節約志向の高まりや外食需要の持ち直しの動きといった消費行動や市場構造の変化への対応が求められるものと想定されます。

このような状況のなかで、2023年3月期の売上高につきましては、食料品事業におきまして業務用製品に回復が見込まれますことや、ニーズの多様化に対応したマーケティング活動に全社一体となって取り組み、スパイス&ハーブグループや即席グループを中心に、拡大に努めることにより、1,205億円（当期比2.1%増）を見込んでおります。

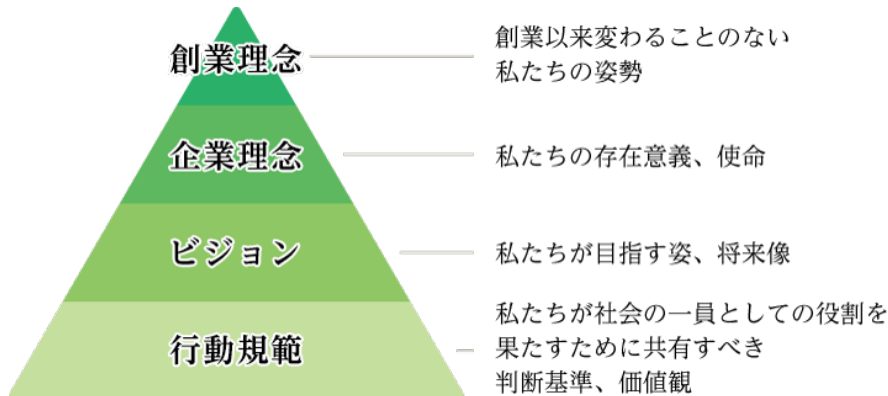
一方、利益面につきましては、原材料価格等の高騰による売上原価率等の上昇が見込まれますことから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、それぞれ当連結会計年度と比較し減少を見込んでおります。

以上のことから、2023年3月期の連結業績予想につきましては表記の通り、売上高1,205億円、営業利益70億円（同18.8%減）、経常利益70億円（同19.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益50億円（同19.7%減）を見込んでおります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、日々の活動の拠りどころとして、理念とビジョンを掲げております。この理念とビジョンのもと、従業員一人ひとりが同じ方向に向かって活動していくことで、組織力を高め、いかなる環境においても持続的に成長し、社会に貢献できる企業を目指しております。



- ・創業理念

「美味求真」

お客様に喜んでいただくために、ただひたすら真つすぐに“本物のおいしさ”を追い求めます。

- ・企業理念

「食卓に、自然としあわせを。」

一) 常に研究を怠らず、創意工夫をこらして高い品質と新たな価値を創出します。

二) 常にお客様の視点で考え、心から満足していただける製品を追求します。

三) 常に自然に感謝し、食卓から幸せな生活と豊かな社会づくりに貢献します。

- ・ビジョン

「『地の恵み スパイス&ハーブ』の可能性を追求し、

おいしく、健やかで、明るい未来をカタチにします。」

今後も、お客様はもとより、株主、取引先、地域社会、そして従業員を含め、すべてのステークホルダーの皆様から信頼され、選ばれる企業を目指して、鋭意事業活動に取り組んでまいります。

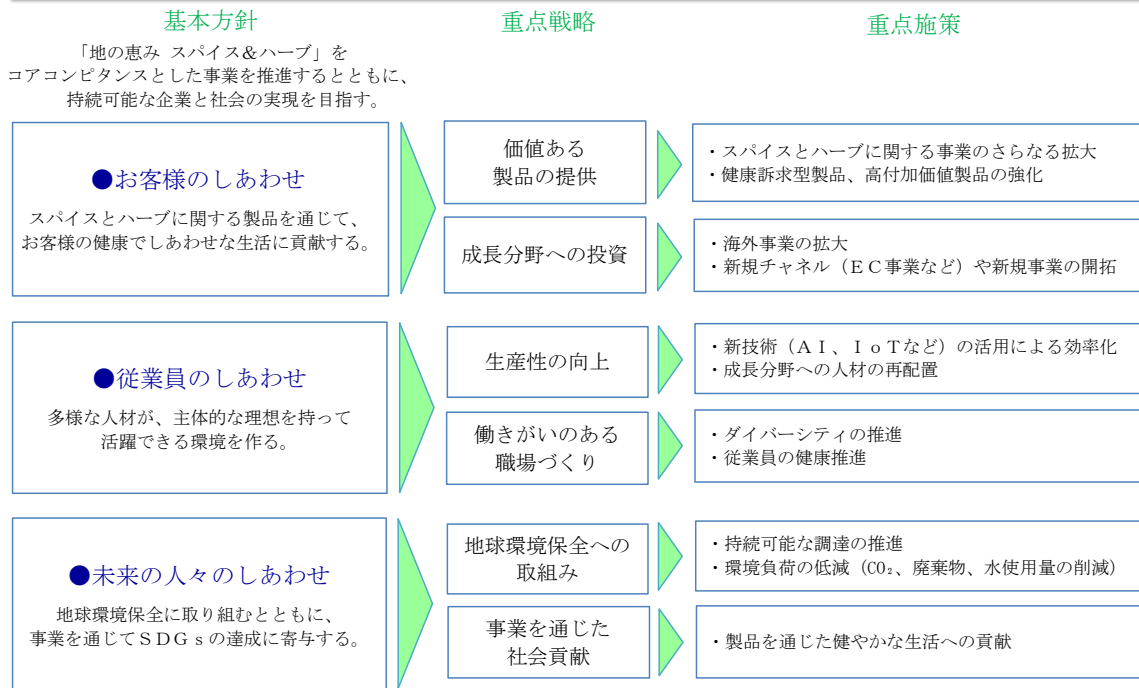
### (2) 中長期的な会社の経営戦略

多様化・グローバル化が進むなかで、個人の生活パターンや嗜好も多種多様となり、食に対するニーズはより複雑化・高度化していくものと想定されます。当社グループは、香辛料のトップメーカーとして、これまで培ってきた技術力と開発力を活かすとともに、コアコンピタンスである「地の恵み スパイス&ハーブ」を常に進化させ、お客様視点での研究開発や製品開発、マーケティング活動の強化に取り組んでまいります。そして、おいしさの追求はもちろんのこと、高い品質と新たな価値を創出し続けていくことにより、おいしく、明るい未来を創る企業を目指してまいります。

また、高齢化が進むなかで、健康に寄与する食品への関心がますます高まっていくものと思われまます。スパイスとハーブは、太古より人間の生活に欠かせない活力源や生薬として重宝されており、その将来性が大いに期待されるところです。当社グループは、スパイスとハーブの優れた機能を科学的に解明し、それを活かした製品をお届けすることにより、健やかで、明るい未来を創る企業を目指してまいります。

2020年4月より開始しております第2次中期経営計画におきましては、スパイスとハーブに関する事業を通じて、お客様の豊かで健やかな暮らしに貢献するとともに、「地の恵み」を事業の核とする企業として、社会課題の解決にも取り組んでおります。

第2次中期経営計画 (2021年3月期～2023年3月期)



(3) 目標とする経営指標

社会環境や経営環境が大きく変化するなかで、持続的な成長と企業価値の向上のため、収益力を高めるとともに、財務体質の強化と経営の効率化を図ってまいります。経営指標といたしましては、売上高営業利益率、自己資本比率及びROEの向上を重視してまいります。

なお、2023年3月期を最終年度とした第2次中期経営計画につきまして、基本方針、重点戦略及び重点施策に変更はありません。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、「(2) 中長期的な会社の経営戦略」に記載しております中期経営計画の各施策に引き続き取り組むなかで、さまざまな環境変化や、お客様のニーズの変化を的確にとらえて柔軟かつスピーディに対応していくことで、食品メーカーとしての使命を果たすと同時に、常に新たな価値を提供し続けてまいります。そして、理念とビジョンの実現に向けて、当社グループの強みを伸ばし、ブランド価値を高めていくなかで、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

また、世界的な気候変動や国内の人口減少・高齢化など、社会環境が大きく変化を続けるなかで、企業や製品に求められるものは、これまで以上に多岐にわたってきております。当社グループでは、社会に価値を提供する企業として永続的に存在し、成長し続けるために取り組む当社の重要課題を「エスビー食品ミッション」として掲げております。

- ・エスビー食品ミッション
  - －環境負荷の低減
  - －社会・環境に配慮した商品の提供
  - －グループ全体の社会・環境マネジメント強化
  - －安全・安心への取り組み強化
  - －地域交流・国際交流の推進
  - －ダイバーシティの推進

この「エスビー食品ミッション」のもと、地球環境保全をはじめ、事業を通じてSDGs（持続可能な開発目標）の達成に寄与することを目指し、さまざまな活動に継続して取り組んでまいります。具体的には、サステナビリティ推進の実行力強化に向けて、SDGsの推進機能を担う専門部署及び部門横断型の「サステナビリティ委員会」を設置し、社会・環境に配慮した原料調達や商品開発、企業と従業員がともに成長できる関係構築などに全社で取り組んでおります。



第2次中期経営計画におきましては、以下の非財務目標を中心に、持続可能な企業と社会の実現を目指しております。

- ・持続可能な調達に関するコミットメント
  - －主要香辛料の持続可能な調達 (2030年を目標に)
  - －当社グループの全製品に使用しているパーム油を100%RSPO認証油に切り替え (2023年までに)
  - －当社グループのカレーなどのルウ製品、レトルトおよびチューブ入り香辛料のパッケージに使用している紙を100%FSC認証紙に切り替え (2023年までに)
- 持続可能な調達に関するコミットメントの詳細につきましては、当社ホームページをご覧ください。(URL <https://www.sbfoods.co.jp/company/sustainability/sdgs/>)
- ・ダイバーシティの推進
  - －女性管理職比率 20% (当社、2023年までに)
  - －平均総実労働時間 1,800時間 (当社、2023年までに)
- ・従業員の健康推進
  - －メタボリックシンドローム非該当者率 85% (当社、2023年までに)
  - －非喫煙率 81% (当社、2023年までに)

コーポレート・ガバナンスにつきましては、執行役員制度のもと、取締役と執行役員の役割を明確にすることで、意思決定と業務執行のスピードアップを図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応いたしますとともに、取締役会の実効性を高めるための取組みを継続して進めてまいります。また、当社グループ全体の内部統制の充実を図るとともに、企業活動を取り巻くさまざまなリスクに対しては「リスクマネジメント委員会」を中心として、継続的に管理体制を強化してまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,591	25,245
受取手形	195	188
売掛金	25,509	27,378
商品及び製品	9,786	9,218
仕掛品	2,541	2,557
原材料及び貯蔵品	6,482	7,978
その他	683	699
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	71,790	73,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,301	42,473
減価償却累計額	△23,592	△24,687
建物及び構築物 (純額)	17,708	17,785
機械装置及び運搬具	36,725	39,051
減価償却累計額	△26,219	△28,301
機械装置及び運搬具 (純額)	10,505	10,749
工具、器具及び備品	6,386	6,666
減価償却累計額	△5,005	△5,335
工具、器具及び備品 (純額)	1,381	1,330
土地	9,591	8,623
リース資産	1,260	1,267
減価償却累計額	△721	△752
リース資産 (純額)	538	514
建設仮勘定	1,172	1,164
有形固定資産合計	40,899	40,168
無形固定資産		
投資その他の資産	854	725
投資有価証券	7,344	9,436
長期貸付金	1,151	1,150
繰延税金資産	1,838	1,730
退職給付に係る資産	32	9
その他	2,627	3,588
貸倒引当金	△1,129	△1,090
投資その他の資産合計	11,866	14,825
固定資産合計	53,619	55,719
資産合計	125,410	128,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,289	12,859
短期借入金	17,160	18,434
リース債務	187	178
未払金	10,802	10,728
未払法人税等	1,770	1,097
賞与引当金	1,372	1,425
資産除去債務	1	—
その他	2,227	1,804
流動負債合計	45,810	46,527
固定負債		
長期借入金	16,752	14,647
リース債務	483	434
再評価に係る繰延税金負債	1,109	1,109
退職給付に係る負債	5,935	6,184
資産除去債務	118	122
その他	63	56
固定負債合計	24,462	22,554
負債合計	70,273	69,081
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,744	1,744
資本剰余金	5,337	5,336
利益剰余金	47,776	52,140
自己株式	△2,932	△2,933
株主資本合計	51,925	56,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,575	3,022
土地再評価差額金	862	862
為替換算調整勘定	16	103
退職給付に係る調整累計額	△243	△373
その他の包括利益累計額合計	3,211	3,614
純資産合計	55,137	59,903
負債純資産合計	125,410	128,984

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	114,255	118,046
売上原価	81,847	86,138
売上総利益	32,408	31,908
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,605	1,750
荷造運搬費	3,868	3,979
広告宣伝費	3,014	3,126
給料及び手当	4,189	4,418
賞与引当金繰入額	647	651
退職給付費用	466	465
減価償却費	692	679
その他	8,475	8,217
販売費及び一般管理費合計	22,959	23,290
営業利益	9,448	8,617
営業外収益		
受取利息	12	18
受取配当金	201	218
不動産賃貸料	41	43
為替差益	40	122
その他	139	172
営業外収益合計	435	575
営業外費用		
支払利息	480	481
その他	19	2
営業外費用合計	500	483
経常利益	9,383	8,709
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	172	—
受取補償金	152	—
受取保険金	39	13
補助金収入	10	38
関係会社清算益	—	6
その他	7	1
特別利益合計	382	59
特別損失		
固定資産売却損	—	55
固定資産除却損	228	29
製品回収関連費用	—	53
その他	249	26
特別損失合計	477	165
税金等調整前当期純利益	9,288	8,603
法人税、住民税及び事業税	2,628	2,387
法人税等調整額	7	△9
法人税等合計	2,636	2,377
当期純利益	6,652	6,225
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	6,652	6,225

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	6,652	6,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,208	446
為替換算調整勘定	14	87
退職給付に係る調整額	87	△130
その他の包括利益合計	1,310	403
包括利益	7,962	6,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,962	6,628
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,744	5,337	41,629	△2,931	45,779
当期変動額					
剰余金の配当			△558		△558
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,652		6,652
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		—	—	—	—
土地再評価差額金の 取崩			0		0
連結子会社の決算期変更 に伴う増減			53		53
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,147	△0	6,146
当期末残高	1,744	5,337	47,776	△2,932	51,925

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,366	862	1	△330	1,900	47,679
当期変動額						
剰余金の配当						△558
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,652
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の 取崩						0
連結子会社の決算期変更 に伴う増減						53
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,208	△0	14	87	1,310	1,310
当期変動額合計	1,208	△0	14	87	1,310	7,457
当期末残高	2,575	862	16	△243	3,211	55,137

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,744	5,337	47,776	△2,932	51,925
当期変動額					
剰余金の配当			△622		△622
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,225		6,225
自己株式の取得				△1,240	△1,240
自己株式の消却		△0	△1,239	1,240	—
土地再評価差額金の 取崩			0		0
連結子会社の決算期変更 に伴う増減			—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	4,364	△0	4,363
当期末残高	1,744	5,336	52,140	△2,933	56,288

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,575	862	16	△243	3,211	55,137
当期変動額						
剰余金の配当						△622
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,225
自己株式の取得						△1,240
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の 取崩						0
連結子会社の決算期変更 に伴う増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	446	△0	87	△130	403	403
当期変動額合計	446	△0	87	△130	403	4,766
当期末残高	3,022	862	103	△373	3,614	59,903



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,288	8,603
減価償却費	4,684	4,649
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	459	△38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	53
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△172	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△69	△27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	105	112
受取利息及び受取配当金	△214	△236
支払利息	480	481
固定資産売却損益 (△は益)	△1	53
固定資産除却損	228	29
製品回収関連費用	—	53
補助金収入	△10	△38
関係会社清算益	—	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	1,322	△1,862
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,688	△942
その他の資産の増減額 (△は増加)	766	179
仕入債務の増減額 (△は減少)	860	569
その他の負債の増減額 (△は減少)	△280	△136
その他	222	△49
小計	14,022	11,446
利息及び配当金の受取額	214	236
利息の支払額	△480	△478
法人税等の支払額	△2,442	△3,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,313	8,170
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△23	△21
定期預金の払戻による収入	1,021	1,017
有形固定資産の取得による支出	△6,725	△5,083
有形固定資産の売却による収入	6	7
無形固定資産の取得による支出	△173	△219
投資有価証券の取得による支出	△2	△1,483
投資有価証券の売却による収入	0	—
長期貸付けによる支出	△502	—
関係会社の清算による収入	—	16
補助金の受取額	10	38
その他	△187	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,575	△5,736
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△220	860
長期借入れによる収入	3,790	1,450
長期借入金の返済による支出	△4,082	△3,141
自己株式の取得による支出	△0	△1,240
配当金の支払額	△558	△622
その他	△245	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,317	△2,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,470	△350
現金及び現金同等物の期首残高	22,025	25,563
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67	—
現金及び現金同等物の期末残高	25,563	25,213

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」といいます。)等を当連結会計年度の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「貸倒引当金繰入額」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において表示しておりました「貸倒引当金繰入額」459百万円は、「販売費及び一般管理費」の「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定資産圧縮損」は、当連結会計年度では発生していないため、当連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において表示しておりました「固定資産圧縮損」0百万円は、「特別損失」の「その他」として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において表示しておりました「減損損失」227百万円は、「特別損失」の「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「減損損失」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示しておりました「減損損失」227百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損益(△は益)」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△1百万円は、「固定資産売却損益(△は益)」△1百万円として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定資産圧縮損」は、当連結会計年度では発生していないため、当連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示しておりました「固定資産圧縮損」0百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

4. 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△0百万円は、「自己株式の取得による支出」△0百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社項目

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	312百万円	1,784百万円

2. 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。

再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,238百万円	△1,255百万円

3. 担保提供資産及び担保付債務

担保提供資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	463百万円	442百万円
土地	23百万円	23百万円
合計	486百万円	465百万円

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	370百万円	370百万円
長期借入金	360百万円	360百万円
合計	730百万円	730百万円

4. 有形固定資産の圧縮記帳額

取得価額より控除した国庫補助金等の圧縮記帳額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	133百万円	133百万円
機械装置及び運搬具	196百万円	196百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	179百万円	179百万円
合計	510百万円	510百万円

## (連結損益計算書関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益

売上高につきましては、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載しております。

## 2. たな卸資産の帳簿価額の切下額

商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	114百万円	141百万円

## 3. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	1,208百万円	1,264百万円

## 4. 関係会社清算益

関係会社清算益6百万円は、株式会社サンズユートの清算終了に伴い発生したものであります。

## 5. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	—	55百万円
合計	—	55百万円

## 6. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	37百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	41百万円	17百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
解体費用等	147百万円	7百万円
合計	228百万円	29百万円

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において事業活動を展開しており、製品・サービス別に戦略の立案を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食料品事業」、「調理済食品」の2つを報告セグメントとしております。

「食料品事業」におきましては、各種香辛料、即席カレー、チューブ製品、レトルトカレー等の製造・販売のほか、関連する原材料の調達を行っております。また、「調理済食品」におきましては、調理麺等の製造・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	食料品事業	調理済食品	計		
売上高					
一時点で移転される財	100,947	13,308	114,255	—	114,255
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じ る収益	100,947	13,308	114,255	—	114,255
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	100,947	13,308	114,255	—	114,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	100,947	13,308	114,255	—	114,255
セグメント利益	8,706	700	9,406	41	9,448
セグメント資産	86,618	3,706	90,325	35,085	125,410
その他の項目					
減価償却費	4,165	410	4,576	—	4,576
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,248	305	4,553	—	4,553

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額41百万円は、セグメント間取引消去41百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額35,085百万円には、セグメント間債権債務消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産(運用資金等)35,089百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	食料品事業	調理済食品	計		
売上高					
一時点で移転される財	104,948	13,098	118,046	—	118,046
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じ る収益	104,948	13,098	118,046	—	118,046
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	104,948	13,098	118,046	—	118,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	104,948	13,098	118,046	—	118,046
セグメント利益	7,805	769	8,575	42	8,617
セグメント資産	89,507	3,647	93,155	35,829	128,984
その他の項目					
減価償却費	4,258	391	4,649	—	4,649
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,754	323	5,077	—	5,077

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額42百万円は、セグメント間取引消去42百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額35,829百万円には、セグメント間債権債務消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産(運用資金等)35,833百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

「食料品事業」セグメントにおいて、地価の継続的な下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回っている当社の保有する工場用地について、減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては2億25百万円であります。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,341.44 円	4,843.38 円
1株当たり当期純利益金額	523.78 円	492.16 円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,652	6,225
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	6,652	6,225
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,700	12,649

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動 (2022年3月3日開示済)

#### 1. 代表取締役の変動

〔氏名〕	〔現役職名〕	〔新役職名〕
小形博行	代表取締役社長	代表取締役会長
池村和也	常務取締役	代表取締役社長

#### 2. 取締役の変動

##### (1) 新任取締役候補者

〔氏名〕	〔現役職名〕	〔新役職名〕
横井実	執行役員	
瀧野敏子		※社外取締役候補

##### (2) 役職の変動

〔氏名〕	〔現役職名〕	〔新役職名〕
小島和彦	取締役	常務取締役

##### (3) 退任予定取締役

〔氏名〕	〔現役職名〕	〔新役職名〕
島田和典	常務取締役	(顧問就任予定)
山崎明裕	取締役	(特別顧問就任予定)
広瀬晴子	社外取締役	退任

#### 3. 監査役の変動

該当事項はありません

#### 4. 執行役員の変動

##### (1) 新任執行役員候補者

〔氏名〕	〔現役職名〕
三浦兼仁	供給部 上席マネージャー
中川栄治	商品部 部長
河合葉子	上田工場 工場長

##### (2) 役職の変動

〔氏名〕	〔現役職名〕	〔新役職名〕
伊藤重義	執行役員	上席執行役員

##### (3) 退任予定執行役員

〔氏名〕	〔現役職名〕	〔新役職名〕
池村和也	首席執行役員	(執行役員兼務解消)
小島和彦	上席執行役員	(執行役員兼務解消)
坂本和彦	執行役員	(参事就任予定)

#### 5. 就任予定日

2022年6月29日



(2) 異動後の新体制

[取締役]

代表取締役会長	小形博行	
代表取締役社長	池村和也	マーケティング企画室管掌 兼 海外事業部担当
常務取締役	田口裕司	営業グループ管掌 兼 ハーブ事業部担当
常務取締役	小島和彦	開発生産グループ担当 兼 品質保証室担当
取締役	加治正人	管理サポートグループ担当 兼 人事総務室担当 兼 指名諮問委員会委員 兼 報酬諮問委員会委員
取締役	横井実	経営企画室長 兼 管理サポートグループ広報・IR室担当 兼 情報統括担当役員
社外取締役	谷修	指名諮問委員会委員長 兼 報酬諮問委員会委員長
社外取締役	大嶽佐由美	
社外取締役	瀧野敏子	

[監査役]

常勤監査役	西邨正敏	
社外監査役	葛山康典	
社外監査役	松家元	指名諮問委員会委員 兼 報酬諮問委員会委員
社外監査役	鵜高利行	

[執行役員]

上席執行役員	弓部重明	海外事業部長
上席執行役員	伊藤重義	営業グループ担当
執行役員	加治正人	
執行役員	横井実	
執行役員	鎌田典明	ハーブ事業部長
執行役員	佐竹良昭	開発生産グループ中央研究所長 兼 スパイスコントロール室長
執行役員	成沢智仁	営業グループ西日本担当
執行役員	大久陽子	マーケティング企画室担当
執行役員	金子功	営業グループ業務用担当
執行役員	山崎崇弘	管理サポートグループ財務管理室長 兼 法務・ガバナンス室担当
執行役員	杉田雅彦	営業グループ東日本担当 兼 東京支店長
執行役員	渡邊泰一郎	開発生産グループ供給部長
執行役員	三浦兼仁	開発生産グループ供給部担当
執行役員	中川栄治	開発生産グループ商品部長
執行役員	河合葉子	開発生産グループ上田工場長